

74

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～4ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出る
- こと。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に
- 書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入するこ
- と。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の文章を読んで、問いに答えなさい。

【問題文】

小売業である A 商店では、取扱商品の種類が非常に多く、このような商品の在庫について、売価合計額に原価率を乗じて取得原価を算定する方法がとられている。

- (1) 問題文に関して、このような在庫はなんという資産と呼ばれるか。また、問題文で説明されている在庫の評価方法の名称を答えなさい。
- (2) この方法は、なぜ小売業で利用されると考えられるか説明しなさい。
- (3) この方法と、実際の仕入れ値(原価)をもとに計算する方法(例：先入先出法や移動平均法など)との違いを簡単に説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の各取引について仕訳しなさい。なお、商品売買の処理については3分法を用いること。

- (1) 商品 ¥ 1,650 (うち消費税額 ¥ 150) を掛けで仕入れた。なお、消費税の処理は税抜方式による。
- (2) 建物と土地に対する固定資産税の第2期分 ¥ 90,000 を現金で納付した。なお、当社では固定資産税の納税通知書を受け取った時点で全額を未払金として処理している。
- (3) 従業員への給料の支払いにあたり、給料総額 ¥ 3,000,000 から、従業員への立替金の返済分 ¥ 600,000 と所得税の源泉徴収分 ¥ 300,000 を差し引き、手取額を当座預金口座から従業員の普通預金口座へ振り替えて支給した。
- (4) 営業用自動車にかかる自動車税 ¥ 100,000 を現金で納付した。
- (5) 商品 ¥ 360 を売り上げ、代金は掛けとしたが、誤って以下の仕訳をしていることが判明したため、訂正仕訳を行うことにした。(借) 売掛金 630 (貸) 売上 630

〔Ⅲ〕 ○○県にある小売業 α 社は、同じ○○県で小売業を営む 2 社(甲社と乙社)について財務分析を行い、自社の業績評価に役立てるため財務分析に関する営業会議を開くことになった。次の[資料 1]により、小売業界甲社と乙社の収益性を比較分析し、[資料 2]財務分析資料の(1)から(11)の中に当てはまる適切な語句を下記の【語群】の中から選択し、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、同じ語句を 2 回以上、選択してもよい。文章中の××(同一の言葉)は各自で推定すること。

[資料 1]

(営業資産回転率を除き、単位：百万円)

	甲 社	乙 社
売上高	129,750	102,540
総資産	117,000	105,000
売上総利益	38,535.75	26,250.24
営業利益	4,930.50	2,153.34
経常利益	2,984.25	2,255.88
営業資産回転率	1.5 回	2.4 回

[資料 2] 営業会議における議論

A 財務部長 「甲社、乙社の財務数値を実数でみると、売上高規模、企業規模ともに甲社の方が大きいね。とくに(1)の規模から小売業界におけるマーケットシェア(市場占有率)は、(2)社の方が大きいことがわかる。また、比率でみると、売上高総利益率から経常利益率までは(3)社の方が高い数値を示している。さらに、売上原価率は、甲社、乙社それぞれ 70.3 %、74.4 % になる。つまり(4)社の方が、利幅の大きい商品を取り扱っていると考えられるね。」

B 経理課長 「他方、営業資産*回転率でみると(5)社の方が、高い数値を示しています。したがって、甲社と乙社を比較すると、(6)社の方が薄利多売型の経営をしているといえると思います。」

A 財務部長 「そのとおりだ。ところで、甲社は、売上高営業利益率よりも経常利益率が低くなっているね。この点で、甲社については、財務活動の面を詳しく分析する必要があるようだ。なぜなら、借入れによる資金調達で(7)の規模が大きくなり、××の支払いのために損益計算書の(8)の金額が大きくなっている可能性があるからだ。この現象が生じているということは、たとえ営業努力の結果、売上高営業利益率が高くなったとしても、××が高いため、その努力が無にされるということ、つまり(9)が××の支払いによって目減りすることを意味しているんだ。」

B 経理課長 「おっしゃるとおりですね。そのような分析を行うためには、損益計算書の比率を利用して(10)をみたり、貸借対照表の比率を利用して(11)をみるのがよいと思います。」

*営業資産とは、資産の一部であり、事業活動を行う上で使用する資産とする。

【語群】

- | | | | |
|------------|------------|--------------|----------------|
| ア. 売上高 | イ. 売上総利益 | ウ. 営業利益 | エ. 経常利益 |
| オ. 営業外費用 | カ. 特別損失 | キ. 甲 | ク. 乙 |
| ケ. 負債 | コ. 仕入債務回転率 | サ. 売上高支払利息比率 | シ. 売上債権対仕入債務比率 |
| ス. 総資産負債比率 | セ. 資本金 | ソ. 流動比率 | |

〔Ⅳ〕 次の資料にもとづいて、本支店合併損益計算書と本支店合併貸借対照表を作成し、空欄の①～⑩に当てはまる金額を解答用紙に記入しなさい。なお、当店は本店から支店へ商品を発送する際、原価で振り替えており、内部利益を付加していない。

〈資 料〉

(A) 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	177,000	196,000	支 払 手 形	323,500	110,000
受 取 手 形	292,000	275,000	買 掛 金	348,800	320,000
売 掛 金	468,000	480,000	長 期 借 入 金	500,000	460,000
売買目的有価証券	203,000	—	本 店	—	645,000
繰 越 商 品	206,000	136,200	貸 倒 引 当 金	17,700	
建 物	1,600,000	1,250,000	建物減価償却累計額	675,000	756,000
備 品	800,000	600,000	備品減価償却累計額	408,000	394,000
支 店		—	資 本 金		—
仕 入	1,676,000	2,077,000	利 益 準 備 金	265,000	—
給 料	492,000	470,800	任 意 積 立 金	341,000	—
支 払 利 息	40,000	15,000	繰 越 利 益 剰 余 金	100,000	—
			売 上	2,524,000	2,800,000
			有 価 証 券 売 却 益	22,000	—

※ は各自推定すること。

(B) 未処理事項

- 支店から本店へ送金した¥ 4,000 が、本店に未連絡であったので、適正に処理する。
- 本店から支店へ発送した商品¥ 60,000 が、支店に未連絡であったので、適正に処理する。
- 支店で本店の買掛金¥ 30,000 を立替払いしたが、その通知が本店へ未連絡であったので、適正に処理する。
- 本店で支店の売掛金¥ 25,000 を回収したが、その通知が支店へ未連絡であったので、適正に処理する。
- 本店の給料のうち¥ 17,000 は支店負担分であったが、その通知が支店へ未連絡であったので、適正に処理する。

(C) 期末修正事項

1. 期末商品棚卸高：

本 店 ¥ 113,000 支 店 ¥ 102,100 (未処理分は含まない)

なお、支店の期末棚卸高のうち¥ 63,100 は外部より仕入れたものである。

- 本支店ともに受取手形と売掛金の期末残高に対し 3 % の貸倒引当金を設定する (差額補充法による)。
- 本店の売買目的有価証券の内訳は次のとおりであり、時価法により評価替を行う。

銘 柄	帳簿価額	時 価
X 社株式	¥ 46,000	¥ 45,000
Y 社株式	¥ 100,000	¥ 94,000
Z 社株式	¥ 57,000	¥ 60,000

- 本支店ともに建物に対しては定額法 (耐用年数 30 年、残存価額 10 %) により、備品に対しては定率法 (償却率年 30 %) により減価償却を行う。
- 給料の未払分を計上する。 本 店 ¥ 5,700 支 店 ¥ 7,300
- 支払利息の前払分を計上する。 本 店 ¥ 8,000 支 店 ¥ 3,800

④ 本支店合併損益計算書および本支店合併貸借対照表

損 益 計 算 書

I 売 上 高		()
II 売 上 原 価		
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	(①)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	()	
合 計	()	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	(②)	()
売 上 総 利 益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	(③)	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入	(④)	
3. 減 価 償 却 費	()	()
営 業 利 益		()
IV 営 業 外 収 益		
1. 有 価 証 券 売 却 益		()
V 営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	()	
2. ()	(⑤)	()
当 期 純 利 益		()

貸 借 対 照 表

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1. 現 金 預 金	()		1. 支 払 手 形	()	
2. 受 取 手 形 ()			2. 買 掛 金	(⑧)	
(貸 倒 引 当 金) ()	()		3. ()	()	
3. 売 掛 金 ()			流 動 負 債 合 計	()	
(貸 倒 引 当 金) ()	()		II 固 定 負 債		
4. 有 価 証 券	()		1. 長 期 借 入 金	()	
5. 商 品	()		固 定 負 債 合 計	()	
6. ()	(⑥)		負 債 合 計	()	
流 動 資 産 合 計	()		純 資 産 の 部		
II 固 定 資 産			I 資 本 金	(⑨)	
1. 建 物 ()			II 利 益 剰 余 金		
(減価償却累計額) ()	()		1. 利 益 準 備 金 ()		
2. 備 品 ()			2. 任 意 積 立 金 ()		
(減価償却累計額) ()	(⑦)		3. 繰越利益剰余金 (⑩)	()	
固 定 資 産 合 計	()		純 資 産 合 計	()	
資 産 合 計	()		負 債 及 び 純 資 産 合 計	()	

75

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～5ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出る
ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に
書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入するこ
と。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の文章中の空欄AおよびBならびに①～⑧にあてはまる適切な語句を下の〔語群〕から選んで記号で解答したうえで、後の（１）～（３）の問いに答えなさい。なお、同一の語句を複数回使用してもよい。

貸借対照表の貸方は、（ A ）の部と（ B ）の部に区分される。

これらのうち（ A ）は、一般に経済的資源を引き渡す（ ① ）を意味し、企業が負担しているものをいう。また、（ A ）は企業が（ ② ）から調達した資金の（ ③ ）を示すものである。

一方、（ B ）は（ ④ ）から（ ⑤ ）を差し引いた差額である。株式会社の貸借対照表において、（ B ）には、企業の所有者である（ ⑥ ）に帰属する部分である（ ⑦ ）にくわえて、個別貸借対照表の場合には評価・換算差額等と（ ⑧ ）が計上される。

〔語群〕

ア 資 産	イ 負 債	ウ 純 資 産	エ 収 益	オ 費 用
カ 株 主	キ 債 権 者	ク 経 営 者	ケ 従 業 員	コ 不 足
サ 源 泉	シ 権 利	ス 義 務	セ 取 引	ソ 運 用 形 態
タ 自 己 株 式	チ 利 益 剰 余 金	ツ 株 主 資 本	テ の れ ん	ト 新 株 予 約 権

（１） 未払金は、帳簿上、一般に貸方残高となる勘定科目である。未払金は、貸借対照表において（ A ）の部または（ B ）の部のいずれの区分に計上されるか、記号(AまたはB)で答えなさい。なお、（ A ）の部および（ B ）の部以外に計上される場合には、計上される区分の名称を解答しなさい。

また、未払金が上で解答した区分に計上される理由を簡潔に説明しなさい。解答にあたっては、次の用語を必ずすべて使用し、未払金がどのような性質をもつものなのかについても言及すること。

〔用語〕 通常の営業取引 債務 購入代金

（２） 引当金も、帳簿上、一般に貸方残高となる勘定科目である。引当金のうち貸倒引当金は、貸借対照表において（ A ）の部または（ B ）の部のいずれの区分に計上されるか、記号(AまたはB)で答えなさい。なお、（ A ）の部および（ B ）の部以外に計上される場合には、計上される区分の名称を解答しなさい。

また、貸倒引当金が上で解答した区分に計上される理由を簡潔に説明しなさい。解答にあたっては、次の用語を必ずすべて使用し、貸倒引当金がどのような性質をもつものなのかについても言及すること。

〔用語〕 売上債権等 評価勘定 控除

（３） 連結貸借対照表の場合であっても、個別貸借対照表と同じく貸方は（ A ）の部と（ B ）の部に区分される。非支配株主持分は、連結貸借対照表において（ A ）の部または（ B ）の部のいずれの区分に計上されるか、記号(AまたはB)で答えなさい。なお、（ A ）の部および（ B ）の部以外に計上される場合には、計上される区分の名称を解答しなさい。

〔Ⅱ〕 次の各取引について仕訳しなさい。なお、商品売買については3分法によって記帳しており、当社の会計期間は3月31日を決算日とする1年間である。

- (1) 当社は、商品売買を主たる事業としている。本日、X社から商品¥65,500を仕入れ、代金については取引銀行を通じて電子債権記録機関に電子記録債権¥65,500の譲渡記録の請求を行った。
- (2) 当社は、かねて従業員の出張にさいし旅費交通費の概算額¥80,000を現金で渡していたが、本日、当該従業員が帰社して精算を行い、残額¥24,000を現金で受け取った。
- (3) 当社は、郵便局で収入印紙¥13,000と郵便切手¥22,000を現金で購入した。
- (4) 当社は本社建物について修繕と改良を実施し、工事費¥3,250,000については小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥2,000,000は資本的支出とした。
- (5) 当社は、かねてアメリカの取引先Y社に商品5,000ドルを販売する契約をし、前受金として500ドルを現金で受け取っていたが、本日、契約にもとづいてY社に商品5,000ドルを引き渡した。なお、前受金を差し引いた残額については翌月末に受け取ることとした。前受金受領時の為替相場は1ドルあたり¥144であり、本日の為替相場は1ドルあたり¥148であった。

〔Ⅲ〕 P社は2023年度末にS社の発行済議決権株式の80％を¥130,000で取得し、S社を子会社とした。〔資料〕の2024年度末のP社およびS社の個別貸借対照表ならびに〔解答上の留意事項〕にもとづいて、2024年度末の連結株主資本等変動計算書(単位：円)を完成させ、空欄①～⑩にあてはまる金額または語句を解答しなさい(解答にあたり、ここに記載されている事項以外は考慮しなくてよい)。なお、金額がマイナスである場合には「△」を付すこと。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本			(①)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	()	(②)	()	(③)
新株の発行	(④)	(⑤)	——	——
剰余金の配当	——	——	(⑥)	——
親会社株主に帰属する当期純利益	——	——	(⑦)	——
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	——	——	——	(⑧)
当期変動額合計	()	()	()	()
当期末残高	(⑨)	(⑩)	()	()

〔資料〕2024年度末のP社およびS社個別貸借対照表(単位：円)

個 別 貸 借 対 照 表

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
諸 資 産	430,000	240,000	諸 負 債	190,000	80,000
S 社 株 式	130,000	——	資 本 金	(？)	100,000
——	——	——	資本剰余金	(？)	30,000
——	——	——	利益剰余金	50,000	30,000
合計	560,000	240,000	合計	560,000	240,000

※P社の資本金および資本剰余金の金額は、各自推定すること。

〔解答上の留意事項〕

- (1) のれんは2024年度から20年で每期均等額償却する。
- (2) 2024年度中にP社からS社に商品¥50,000が販売され、うち¥10,000については期末現在S社が在庫として保有している。P社の売上利益率は30％である。
- (3) 2024年度中に、P社およびS社は利益剰余金を原資としてそれぞれ¥15,000および¥5,000の配当を実施している。また、P社は新株を発行することにより¥40,000の増資を実施し、会社法で認められる最低額を資本金に組み入れた。これらおよび当期純利益の計上以外には、2024年度中に資本金、資本剰余金または利益剰余金の変動はない。
- (4) 2023年度末における各社の資本金、資本剰余金および利益剰余金の残高は、次のとおりである(単位：円)。

	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
P 社	200,000	80,000	45,000
S 社	100,000	30,000	20,000

〔Ⅳ〕 次の決算整理事項にもとづいて右頁の精算表を作成し、①～⑫にあてはまる金額を答えなさい。また、売上総利益の金額および繰越利益剰余金勘定の次期繰越額を計算し、解答欄に記入しなさい。会計期間は、2025 年 3 月 31 日を決算日とする 1 年間である。

[決算整理事項]

- (1) 決算にあたり取引銀行より預金の残高証明書を入手したところ、帳簿残高を¥ 12,000 超過していた。その原因を調査したところ、得意先から売掛金代金が振り込まれていたにもかかわらずその連絡が未達であったことが判明した。
- (2) 売掛金の期末残高に対して、貸倒実績率 2 % として貸倒引当金を設定する(差額補充法)。
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりである。売上原価は、仕入の行で計算する。
- | | | | | | | | |
|--------|-------|--------|-------|------|---------|--------|---------|
| 帳簿棚卸数量 | 600 個 | 実地棚卸数量 | 500 個 | 取得原価 | @ ¥ 250 | 正味売却価額 | @ ¥ 270 |
|--------|-------|--------|-------|------|---------|--------|---------|
- 棚卸減耗損のうち 40 個分については原価性があるため売上原価に算入する。その他については原価性がなく異常なものと判断されるため特別損失とする。
- (4) 備品の減価償却を定額法で行う(耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、記帳方法は間接法)。なお、決算日に備品の一部(2022 年 4 月 1 日取得。取得原価 ¥ 150,000)を ¥ 62,000 で売却し、代金を現金で受け取ったが、仮受金として処理したままである。
- (5) 長期貸付金は、2020 年 12 月 1 日に期間 10 年の契約で貸し付けたものである。受取利息はこの貸付金に関するものであり、毎年 11 月 30 日に前年 12 月 1 日からの 1 年分(毎年同額)を受け取っている。未収分を月割りで見越し計上する。
- (6) 支払家賃は、2018 年 5 月 1 日から賃借している店舗に関するものであり、毎年 5 月 1 日に向こう 1 年分の家賃(毎年同額)を支払ってきたが、本年度 5 月 1 日の支払い分より 25 % の値上げを打診されたためこれを受け入れ支払済みである。前払分を月割りで繰り延べる。
- (7) 税引前当期純利益の 40 % を法人税等として計上する。なお、仮払法人税等は中間申告による納付分である。

精 算 表

2025 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	281,000						①	
売掛金	362,000							
貸倒引当金		3,000						
繰越商品	152,000						②	
仮払法人税等	20,000							
備品	300,000						③	
備品減価償却累計額		120,000						④
長期貸付金	200,000							
買掛金		314,000						
仮受金		62,000						
資本金		554,000						
繰越利益剰余金		90,000						
売上		741,000						
受取利息		4,000				⑤		
仕入	477,000				⑥			
支払家賃	96,000				⑦			
	1,888,000	1,888,000						
貸倒引当金繰入					⑧			
減価償却費					⑨			
棚卸減耗損					⑩			
固定資産売却損益								
前払家賃								
未収利息								
未払法人税等								⑪
法人税等								
当期純()								
							⑫	⑫

76

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～4ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出る
- こと。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に
- 書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入するこ
- と。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の問1と問2に答えなさい。

問1 下記の問題文中の(ア)から(オ)に当てはまる適切な語を答えなさい。

企業の営業活動から生じる収益を(ア)という。これには、商品・製品などの(イ)と、サービス業における(ウ)がある。(ア)を認識・測定する場合には、通常の商品販売のようにある(エ)に財やサービスの提供が完了して収益を認識する場合と、請負工事(他社から依頼を受けて建設工事を行う)の場合のように(オ)にわたり財またはサービスが提供され、徐々に収益を認識する場合とがある。

問2 (1) 問1の下線部のようにある(エ)に商品を販売する場合、原則として当該企業は、商品の出荷時、引渡時、検収時、代金の回収時のうち、いずれの時点で収益の認識を行うか説明しなさい。

(2) なぜ上記の(1)の時点で収益の認識が行われるのか説明しなさい。

〔Ⅱ〕 次の取引を仕訳しなさい。なお、商品売買に関する処理は3分法によること。

- (1) 佐賀株式会社は、商品¥250,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、クレジット会社への手数料(販売代金の2%)を計上した。
- (2) 岐阜株式会社は、決算日の時点であらためて現金の実際有高を調べたところ、¥73,000で帳簿残高¥76,000より¥3,000少なかったため調査を行ったが原因は不明であった。
- (3) 長崎株式会社は、神奈川商店に商品(ブラウス50枚 @¥2,900)を売り渡し、代金は掛けとした。なお、神奈川商店負担の発送費¥2,400については、現金で立替払いし、掛け代金に含めて処理することにした。
- (4) 鳥取株式会社は、自己株式(1株の帳簿価額¥50,000)10株を消却した。
- (5) 神奈川株式会社は、本社建物について、修繕と改良を行い、工事費¥1,500,000は小切手を振り出して支払った。なお、このうち¥1,100,000は資本的支出とした。

〔Ⅲ〕 福岡株式会社について、下記の[資料]にもとづいて株主資本等変動計算書を作成し、空欄の(①)～(⑩)に該当する金額(単位：円)を解答用紙に記入しなさい。金額がマイナスの場合、△をつけること。なお、会計期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間である。当期純利益とその他有価証券評価差額金の金額については、株主資本等変動計算書に記載された金額を用いて計算すること。

株主資本等変動計算書												
福岡株式会社		令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで								(単位：円)		
	株主資本							評価・換算差額等		新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	(①)										(②)	
当期変動額												
新株の発行		(③)									(④)	
剰余金の配 当											(⑤)	
別途積立金 の積立					(⑥)							
当期純利益						3,713						
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									700			
当期変動額合計												
当期末残高	(⑦)			(⑧)				(⑨)			(⑩)	

[資 料]

- (1) 純資産の部の当期首残高
- | | | | |
|-----------|----------|-------|---------|
| 資 本 金 | ¥ 25,000 | 資本準備金 | ¥ 3,000 |
| 利 益 準 備 金 | ¥ 2,000 | 別途積立金 | ¥ 1,500 |
| 繰越利益剰余金 | ¥ 4,500 | 新株予約権 | ¥ 5,000 |
- (2) 当期首に新株を発行した結果、資本金¥ 5,000 資本準備金¥ 1,200 を計上している。
- (3) 株主総会で剰余金の処分を次のように行っている。
- | | | | | | |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|
| 配当金 | ¥ 1,000 | 利益準備金 | ¥ 100 | 別途積立金 | ¥ 360 |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|

〔Ⅳ〕 鳥栖株式会社の決算整理前の総勘定元帳の勘定残高(一部)と期中取引のうち未処理であったことが判明したものと決算整理事項は、それぞれ下記のとおりである。

報告式の損益計算書を作成し、空欄(①)から(⑭)に該当する金額を解答用紙に記入しなさい。また、損益計算書の表示科目欄の空欄[a]および空欄[b]にふさわしい科目名を各自で考えて答えなさい。なお、税効果会計は考慮しないものとする。前期末における「その他有価証券評価差額金」の残高はゼロであった。ただし、会計期間は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間である。

[決算整理前の総勘定元帳の勘定残高(一部)]

現 金	¥ 12,527,000	当 座 預 金	¥ 8,195,000	受 取 手 形	¥ 7,700,000
売 掛 金	9,490,000	貸 倒 引 当 金	172,000	売買目的有価証券	11,500,000
繰 越 商 品	14,500,000	短 期 貸 付 金	1,940,000	仮 払 法 人 税 等	1,580,000
備 品	9,600,000	備品減価償却累計額	4,200,000	の れ ん	3,600,000
その他有価証券	3,400,000	支 払 手 形	9,602,000	買 掛 金	9,200,000
社 債	5,760,000	退 職 給 付 引 当 金	2,400,000	資 本 金	20,000,000
資 本 準 備 金	3,200,000	利 益 準 備 金	1,600,000	別 途 積 立 金	2,560,000
繰越利益剰余金	3,002,000	新 株 予 約 権	3,000,000	売 上	88,958,000
受 取 利 息	158,000	受 取 配 当 金	820,000	固定資産売却益	85,000
仕 入	55,260,000	給 料	10,178,000	広 告 料	902,000
保 険 料	420,000	支 払 家 賃	1,860,000	支 払 地 代	1,480,000
雑 費	321,000	社 債 利 息	264,000		

[期中取引のうち未処理であったことが判明したもの]

1. 北西株式会社に対する売掛金¥ 90,000 は前期末のものである。当期に同社が倒産したため回収不能となり貸し倒れとして処理する必要があるが、未処理であった。
2. 備品のうち¥ 1,600,000 を当期の期首に除却処分した。しかし、この会計処理が未処理となっていた。なお、除却した備品の減価償却累計額は、¥ 1,200,000 である。また、除却した備品の評価額はゼロであった。
3. 子会社である関東アウトレット株式会社の株式¥ 5,500,000(当期に取得したもの)が誤って売買目的有価証券に分類され、含まれていたことが判明したが、未処理であった。

[決算整理事項]

1. 決算にあたり、期末商品棚卸高に関するデータは次のとおりであった。
帳簿棚卸数量 4,000 個 原 価 @¥ 3,800
実地棚卸数量 3,900 個 正味売却価額 @¥ 3,700
なお、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
2. 受取手形と売掛金の期末残高について、それぞれ貸倒実績率1%として差額補充法により貸し倒れを見積もる。
3. 短期の売買を目的として、山村株式会社の株式80株(帳簿価額@¥ 75,000 時価@¥ 72,000)を保有している。
4. 備品について、定率法で減価償却を行う。なお、償却率は0.250である。
5. 支払地代¥ 1,480,000 は、当期の期首に契約した際に8ヵ月分を支払ったものである。4ヵ月分が未払いとなっている。
6. 保険料の前払額が¥ 252,000 あり。このうち短期の前払額が¥ 168,000 あり、残額は長期の前払額である。
7. 前期に計上したのれんの償却を当期から定額法で行う。なお、償却期間は20年である。
8. 今山株式会社の株式50株(帳簿価額@¥ 68,000)をその他有価証券として保有している。決算日の時価は@¥ 82,000 であった。決算にあたり、その他有価証券として保有する株式の時価で評価する。純資産直入法(その他有価証券の時価で評価し、取得原価と時価との評価差額の合計額を純資産の勘定に計上する方法)により会計処理する。
9. 当期の期首に発行した額面総額¥ 6,000,000 の社債は額面¥ 100につき¥ 96で払い込まれたものである。これを償却原価法(定額法)で評価する。なお、償還期限は10年である。
10. 決算にあたり、退職給付引当金¥ 400,000 を計上する。
11. 法人税、住民税及び事業税の金額は¥ 2,800,000 である。

損 益 計 算 書

鳥栖株式会社	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	(単位：円)
I 売 上 高		()
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
4. 棚 卸 減 耗 損	(①)	
5. 商 品 評 価 損	(②)	()
売 上 総 利 益		(③)
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	()	
2. 広 告 費	()	
3. 貸倒引当金繰入	(④)	
4. の れ ん 償 却	(⑤)	
5. 減 価 償 却 費	(⑥)	
6. 退職給付費用	()	
7. 保 険 料	(⑦)	
8. 支 払 家 賃	()	
9. 支 払 地 代	(⑧)	
10. 雑 費	()	()
営 業 利 益		(⑨)
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	()	
2. 受 取 配 当 金	()	()
V 営 業 外 費 用		
1. 有価証券評価損	(⑩)	
2. 社 債 利 息	(⑪)	()
経 常 利 益		(⑫)
VI 特 別 利 益		
1. [a]	()	()
VII 特 別 損 失		
1. [b]	(⑬)	()
税 引 前 当 期 純 利 益		()
法人税，住民税及び事業税		()
当 期 純 利 益		(⑭)

77

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～3ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 (1)および(2)の設問に答えなさい。

(1) 収益に関連する下記の文章①から⑩について正しければ○、誤りを含んでいる場合は×を解答欄に記入しなさい。

- ① 企業が商品を販売して引き渡したが、代金は翌月末に回収する契約であった。この場合、実際に現金を受け取った月に収益を計上する。
- ② 売掛金の回収に際して、得意先から支払期日前に支払ってもらったため、受け取る金額が少なくなった。割引額は売上高から控除する形式で表示する。
- ③ 決算において、当期に提供したサービスの一部に関する請求書がまだ発行されていない場合、そのサービス提供分は収益として計上しない。
- ④ 収益は、発生した費用に対応させてのみ認識されるべきである。
- ⑤ 受取配当金は企業にとって資産の増加を意味するが、収益ではないため損益計算書には記載しない。
- ⑥ 役務提供が完了しておらず、サービスの一部のみが提供された段階であっても、契約に基づく対価の全額が確定していれば、収益全額を計上できる。
- ⑦ 販売が完了していない商品に関する仕入原価は、収益に対応しないため費用とはせず、資産に計上する。
- ⑧ 販売契約を行い、買主から内金を受け取った。この内金は収益として処理する。
- ⑨ 製造業を営む企業が貸し付けた資金に対して利息を受け取った場合、その金額は営業活動による収益として売上高に含める。
- ⑩ 売上高は実現主義の考え方に基づいて認識される。

(2) 収益を営業収益、営業外収益および特別利益に区分する基準および目的について述べなさい。

〔Ⅱ〕 下記の取引の仕訳をしなさい。なお、商品売買の処理については3分法を用いる。

- (1) 商品¥ 80,000 を販売し、代金はクレジットカード払いで受け取った。カード会社との契約により、手数料率は5%であり、後日手数料を控除された金額が入金される予定である。
- (2) 取引先A社の依頼で、A社の従業員の新幹線代¥ 15,000 を現金で立て替えた。
- (3) 自社で利用する目的でソフトウェアの制作を外部に依頼し、契約総額は¥ 1,000,000 であった。契約時に¥ 200,000 を支払い済みであり、今回、完成品の引渡しを受けたため、残額を小切手で支払った。
- (4) 当期、工事収益総額¥ 2,400,000、見積工事原価総額¥ 1,680,000 の工事契約を受注した。当期において発生した材料費は¥ 500,000、労務費は¥ 676,000 であった。原価比例法により工事収益および工事原価を計上する。
- (5) 減価償却の会計上の費用は¥ 100,000 であったが、税法上は¥ 60,000 を損金計上した。法人税率30%として、税効果会計を適用する。

〔Ⅲ〕 以下の資料に基づき，設問（１）～（４）に答えなさい。

商品 A について，すべて 3 分法により記帳し，消費税は考慮しないものとする。なお商品単価の計算には移動平均法を用いる。

（資料）

（期首商品棚卸高）

商品 A：100 個，@ ¥ 2,000

（期間中の取引） すべての取引は別々に①から⑦の順に発生した。

- ① 商品 A を 60 個，@ ¥ 2,200 で仕入れた。
- ② 商品 A を 50 個，@ ¥ 4,000 で掛け販売した。
- ③ 上記販売分のうち，5 個を返品として受け取った。
- ④ 商品 A を 60 個，@ ¥ 2,600 で仕入れた。
- ⑤ 商品 A を 70 個，@ ¥ 3,800 で掛け販売した。
- ⑥ 商品 A を 30 個，@ ¥ 4,200 で掛け販売した。販売に際して，当社負担の発送費 ¥ 8,000 を現金で支払った。
- ⑦ 得意先に対し，売上割戻 ¥ 10,000 を実施した。

（期末の状況）

- ・帳簿上の期末棚卸数量は 75 個であるが，実地棚卸の結果，実際の在庫数量は 73 個であった。
- ・商品 A の正味売却価額は @ ¥ 2,200 である。

【設問】

- （１） ②，⑤，⑥取引時の払出単価を求めなさい。
- （２） 棚卸資産（商品 A）の次期繰越額を求めなさい。
- （３） 棚卸減耗損および商品評価損を求めなさい。
- （４） 当期の売上高および売上原価を求めなさい。売上原価には棚卸減耗損および商品評価損を含めないこと。

〔Ⅳ〕 以下の P 社グループ(P 社・S 社)に関する資料に基づき,【設問】に答えなさい。

(資料 1) P 社および S 社の決算整理前試算表

勘 定 科 目	P 社	S 社
現 金	¥ 10,000	¥ 5,000
売 掛 金	3,000	3,000
繰 越 商 品	9,000	5,000
備 品	12,000	6,000
子会社株式	16,000	—
買 掛 金	2,000	1,000
資 本 金	30,000	10,000
利益剰余金	11,000	5,000
売 上	15,000	8,000
仕 入	8,000	5,000

(資料 2) 個別決算整理事項

1. 商品の期末棚卸高は P 社 ¥ 8,000, S 社 ¥ 5,000 である。
2. 両社は売掛金に対して, 貸倒引当金 5 % を設定する。
3. 両社は備品に対して定率法 (20 %) で減価償却費を計上する。

(資料 3) 連結に関する情報

1. P 社は当期首に S 社の株式 80 % を ¥ 16,000 で取得した。
2. 株式取得時点における S 社の純資産は以下の通りであった。

資 本 金 : ¥ 10,000

利益剰余金 : ¥ 5,000

3. S 社は当期中に P 社に対して商品 ¥ 5,000 を販売し, 売上原価は ¥ 4,000 であった。このうち, 20 % については P 社において未販売のままである。

(補足事項)

- ・ のれんは償却しないこと。
- ・ 未実現利益は, 売上原価および商品から控除すること。
- ・ 貸倒引当金は, 売掛金から控除して表示すること。
- ・ 備品の減価償却費は備品から直接控除して表示すること。
- ・ 税効果会計は考慮しない。
- ・ P 社, S 社ともに当期中に配当は行っていない。

【設問】 P 社グループの連結財務諸表における①～⑪の数値を答えなさい。

① 現 金	② 売掛金	③ 商 品
④ 備 品	⑤ のれん	⑥ 買掛金
⑦ 資本金	⑧ 非支配株主持分	⑨ 売上高
⑩ 売上原価	⑪ 当期純利益	

⑦8

K

2026年度

簿記・会計

問題冊子(1～4ページ)

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出る
- こと。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に
- 書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入するこ
- と。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 有形固定資産に関する次の文章を読み、以下の各問に答えなさい。

有形固定資産とは長期にわたって使用される具体的なかたちをもつ資産をいい、たとえば建物、機械装置、車両運搬具、土地などがあげられる。

有形固定資産を取得したときは、その買入価額または製作価額に、使用するまでに要した(①)を加えた額を取得原価とする。たとえば機械装置を買い入れた場合、買入価額に引取運賃、据付費、試運転費などを加えた額が取得原価となる。

取得後に新たな支出があったときは、その支出を(②)的支出と(③)的支出に分けて処理する。(②)的支出とは、耐用年数を延長させるなど、固定資産の価値を増加させるための支出をいい、その金額は固定資産の取得原価に加える。他方、(③)支出とは、固定資産の通常の維持および管理ならびに原状回復のための支出をいい、その金額(修繕引当金設定額を除く)は当期の費用として(④)費勘定(費用の勘定)に計上する。

有形固定資産(土地および建設仮勘定を除く)は、使用または時の経過などによって価値がしだいに減少する(この現象を(⑤)という)。そのため、取得原価のうち毎期の価値の減少分を一定の計算方法によって計算し、その金額を当期の費用として計上して有形固定資産の帳簿価額を減少させる。これにより、有形固定資産の取得原価(残存価額を除く)は、その後の会計期間に費用として配分される。この手続きを(⑥)といい、これによって計上される費用を(⑥)費という。その金額を計算する方法には、(⑦)法、(⑧)法、(⑨)法などがある。(⑦)法は、每期、費用が同一額となるように計算を行う方法であり、この方法によると、有形固定資産の帳簿価額は、每期、一定額ずつ減少する。(⑧)法は、有形固定資産の帳簿価額に一定率を掛けて毎期の費用を計算する方法であり、この方法によると、有形固定資産の帳簿価額は、取得直後において著しく減少し、その後、減少幅が次第に小さくなる。(⑨)法は、有形固定資産の実際の利用度に比例して毎期の費用を計算する方法であり、この方法によると、有形固定資産の帳簿価額は、実際の利用度に比例して減少する。

有形固定資産が使用できなくなるなどして、これを帳簿上から取り除くことを(⑩)という。有形固定資産を(⑩)したときは、帳簿価額を固定資産(⑩)損勘定(費用の勘定)に振り替える(ただし貯蔵品勘定(資産の勘定)に振り替える場合を除く)。また、有形固定資産を売却したときは、売却価額と帳簿価額の差額を収益または費用の勘定で処理する。たとえば売却価額が帳簿価額を上回る場合は、固定資産売却益勘定(収益の勘定)で処理する。

1. 空欄(①)から(⑩)に当てはまる適切な語句を答えなさい。
2. 長期にわたって使用される資産のうち、具体的なかたちをもたないものを何というか、答えなさい。

〔Ⅱ〕 当社の以下の取引を仕訳しなさい。ただし、商品売買は3分法によること。

1. A 商店から商品¥ 132,000(消費税¥ 12,000 を含む)を仕入れ、代金は現金で支払った。税抜方式により処理する。
2. 得意先のB社が倒産し、同社に対する前期の売掛金¥ 200,000 を貸し倒れとして処理した。ただし、貸倒引当金の残高が¥ 150,000 ある。
3. 商品¥ 400,000 をクレジット払いの条件でC社に売り渡した。なお、信販会社への手数料は売上代金の1%であり、販売時に認識している。
4. 自社利用目的のソフトウェア¥ 300,000 を購入し、代金は、業務に適した設定をするための費用¥ 80,000 とともに小切手を振り出して支払った。
5. 株主総会において、繰越利益剰余金勘定の借方残高¥ 400,000 を填補するため、利益準備金¥ 400,000 を取り崩すことを決定した。

〔Ⅲ〕 以下の各問に答えなさい。なお、会計期間は4月1日から3月31日までの1年間とする。

1. 次の取引について計上される当期末のリース債務を計算しなさい。

当期首に備品のリース契約(ファイナンス・リース取引)を次の条件で締結した。なお、利息相当額は利子抜き法(利息相当額を控除する方法)により每期均等額を償却する。

- ・年間リース料 ¥ 100,000 (毎年3月末支払い)
- ・見積現金購入価額 ¥ 450,000
- ・リース期間 5年

2. 次の取引について計上される有価証券売却損益を計算しなさい。

当期中に売買目的で買入れた額面¥ 300,000(帳簿価額は額面¥ 100につき¥ 98)の社債を額面¥ 100につき¥ 99で売却し、代金は端数利息¥ 1,700とともに現金で受け取った。

3. 次の取引について計上される為替差損益を計算しなさい。

外国の取引先に掛け販売した商品 15,000 ドル(当時の為替相場は1ドルあたり¥ 140)に係る売掛金を決済し、代金は小切手で受け取った。決済日の為替相場は1ドルあたり¥ 142であった。

4. 次の[資料]に基づき、当期の売上原価を計算しなさい。なお、期末商品棚卸高は¥ 4,000 である。

[資料]

繰越商品			仕入	
前期繰越	2,500		仕入高	30,000

〔Ⅳ〕 次の〔資料〕に基づき、令和○１年度(令和○１年４月１日から令和○２年３月３１日)における連結精算表を作成し、空欄(①)から(⑮)に当てはまる適切な金額を答えなさい。

〔資料〕

1. P社は、令和○１年４月１日にS社の発行済株式数の80％を¥4,100で取得した。同日のS社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、資産と負債の時価は帳簿価額に等しかった。

貸 借 対 照 表			
S社	令和○１年４月１日		(単位：円)
現金預金	2,500	買掛金	1,000
売掛金	2,000	資本金	3,000
土地	1,500	利益剰余金	2,000
	6,000		6,000

2. 令和○２年３月３１日におけるP社およびS社の個別財務諸表は連結精算表に掲げるとおりである。
3. のれんは５年間で每期均等額を償却する。
4. 決算日現在、P社はS社に¥200を貸し付けており、それにより利息¥20を受け取っている。
5. P社の売上高のうち¥1,500はS社に対するものである。
6. S社の期末商品のうち、P社から仕入れた商品が¥250あり、未実現利益が¥20含まれている。なお、S社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。
7. 当期末にP社は土地¥750をS社に¥800で売却し、固定資産売却益¥50を計上している。
8. 当期のS社の配当金はゼロであった。
9. S社の当期純利益¥400は株式の保有割合に応じてP社と非支配株主に按分される。
10. 「法人税、住民税及び事業税」はないものとする。
11. 税効果会計は考慮しないものとする。

連 結 精 算 表

令和〇2年3月31日

(単位：円)

科 目	個 別 財 務 諸 表			修 正 消 去		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	貸 方	
(損益計算書)						(連結損益計算書)
売 上 高	10,000	5,000	15,000			(①)
受 取 利 息	30	30	60			
固 定 資 産 売 却 益	250		250			
売 上 原 価	8,500	4,000	12,500			(②)
の れ ん 償 却						(③)
支 払 利 息	30	30	60			(④)
そ の 他 の 費 用	850	600	1,450			
当 期 純 利 益	900	400	1,300			
非支配株主に帰属する当期純利益						(⑤)
親会社株主に帰属する当期純利益	900	400	1,300			(⑥)
(株主資本等変動計算書)						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	7,000	3,000	10,000			
資本金当期末残高	7,000	3,000	10,000			(⑦)
利益剰余金当期首残高	2,500	2,000	4,500			(⑧)
剰 余 金 の 配 当	500		500			
親会社株主に帰属する当期純利益	900	400	1,300			
利益剰余金当期末残高	2,900	2,400	5,300			
非支配株主持分当期首残高						(⑨)
非支配株主持分当期変動額						
非支配株主持分当期末残高						
(貸借対照表)						(連結貸借対照表)
現 金 預 金	2,500	2,000	4,500			
売 掛 金	1,000	1,500	2,500			
商 品	500	400	900			(⑩)
貸 付 金	1,000	500	1,500			
土 地	3,000	2,300	5,300			(⑪)
子 会 社 株 式	4,100		4,100			
の れ ん						(⑫)
資 産 合 計	12,100	6,700	18,800			
買 掛 金	1,800	1,000	2,800			
借 入 金	400	300	700			(⑬)
資 本 金	7,000	3,000	10,000			
利 益 剰 余 金	2,900	2,400	5,300			(⑭)
非 支 配 株 主 持 分						(⑮)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,100	6,700	18,800			